

令和6年10月21日～22日

於・日本学術会議講堂

第192回総会速記録

令和6年10月22日（第2日目）

日本学術会議

目 次

1、開会 午後1時30分 .....	2
1、留意事項説明 .....	2
1、討議③（第26期日本学術会議アクションプランについて） .....	3
1、休憩 午後2時50分 .....	25
1、再開 午後2時56分 .....	25
1、散会 午後3時34分 .....	35

[開会（午後1時30分）]

○光石衛会長 これより、日本学術会議第192回総会の2日目を開会いたします。  
議事に入る前に、留意事項について、事務局から説明いたします。お願いいたします。

[留意事項説明]

○企画課長 留意事項について申し上げます。昨日申し上げたことの繰り返しになりますが、本日から御出席の方もいらっしゃいますので、改めて御案内をさせていただきます。  
本日はオンラインにより参加されている会員の方もおられます。御発言の際には、冒頭にお名前と所属部をおっしゃっていただき、はっきり、ゆっくり御発言いただきますようお願いをいたします。

会場にて御参加いただいている皆様は、発言の御希望がある場合は、挙手いただくか、机上の「発言希望票」に所属部とお名前を御記入の上、事務局職員にお渡しください。御発言の際には、卓上のマイクのスイッチを入れていただき、できるだけマイクに近づいて、大きな声で御発言いただきますよう、お願いいたします。発言後はマイクのスイッチを切ってくださいほか、ハウリング防止のため、オンライン出席用のZoomには接続されませんようお願いいたします。マイク本体の位置を動かすと不具合が生じる可能性がありますので、アームで御調整ください。

オンラインにて御参加いただいている皆様、入室に当たり、本人確認に御協力いただき、ありがとうございました。会議中は、カメラはON、マイクはOFFにさせていただきますよう、お願いいたします。また、発言の御希望がある場合は、挙手機能またはチャット機能を利用して意思表示していただき、指名を受けましたら、マイクをONにして御発言ください。なお、チャット機能を使用される際は、ホストへのダイレクトチャットではなく、全体チャットで御連絡くださいますよう、お願いをいたします。

なお、総会の傍聴を希望される方や、報道の方には、総会の様子を動画でも配信しておりますので、御承知おきください。傍聴されている方におかれましては、本日の資料は日本学術会議のウェブサイトに掲載しておりますので、御参照ください。

連絡事項は以上でございます。よろしくお願い申し上げます。

○光石衛会長 ありがとうございます。それでは、議事に入ります。本日の議事進行は、磯副会長にお願いいたします。

○磯博康副会長 それでは、会長に代わって議事を進めさせていただきます。

まずは、本日の会場とオンラインの両方を合わせた出席者数の会員は、合計143名で、

定足数に達しておりますので、御報告いたします。

### [討議③「第26期日本学術会議アクションプラン」について]

○磯博康副会長 それでは、続いて、本日は「第26期日本学術会議アクションプラン」に関する討議を議題といたします。資料8を御覧ください。

まず、「アクションプランの取組状況」につきまして会長から説明をお願いいたします。

○光石衛会長 資料は、実は、昨日の午前中に説明した報告の真部分集合になっていますが、今日の午後の趣旨等を含めて、多少説明します。

アクションプランについては、もう何度も説明していますが、この1から7があります。昨日は、1のタイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化ということで、特に、この中の一番左上にあります科学技術・イノベーション基本計画ということで、次期、第7期の科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言について、それを土台、ベースとして議論をしたということです。ここにも書いてありますが、今日はこの研究力強化、アクションプランの2番目は学術の発展のための、各種学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化と書いてありますが、将来、学術がどういう方向に行くのかといった方向性を示すということと、学協会との連携をどうしていくかというところが非常に重要になるということで、そこについて、このアクションプランの2番目のところについて、今日は議論をしたいということです。

ここにも書いてありますように、10月4日に学術フォーラム、これは「未来の学術振興構想」に関してのフォーラムを開催しましたので、これの報告と、そこでいただいた意見を基に、これからどのように進めていくかということにつきまして、後ほど、森田会員に報告をいただきたいと思っております。

2番目として、いわゆる研究力強化について、8月30日に我が国の学術の発展、研究力強化に関する検討委員会が設置されたところで、まだ、間もないのですが、どのように検討を進めていこうかといったところについて、林隆之連携会員に説明をいただきます。よろしく申し上げます。

その後、三枝副会長から学協会との連携について、紹介をいただき、それについても、皆さんから知恵をいただければと思っています。

未来の学術振興構想については、もう何度も説明していますので、ここで改めて説明する必要はないかと思っております。よろしく申し上げます。

私からの説明は以上です。

○磯博康副会長 光石会長ありがとうございました。

それでは、続きまして、アクションプランの項目2「学術発展のための各種学術関係機

関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化」に関連しまして、「未来の学術振興構想」について、科学者委員会学術研究振興分科会委員長の森田一樹先生から説明をお願いいたします。よろしくをお願いいたします。

○森田一樹先生 皆様、こんにちは。今期、科学者委員会学術研究振興分科会委員長を仰せつかっております、森田と申します。

本日は、10月4日に開催いたしました学術フォーラムの報告と、本分科会の今期の活動方針案につきまして報告させていただきます。

本分科会は、現会長の光石先生がこのような目的で25期に立ち上げられましたけれども、先ほど御説明いただきましたように、というか、昨日御説明いただきましたように、今後20、30年先の学術の方向性につきまして、複数のグランドビジョンと、その実現に必要な学術の中期研究戦略から成る未来の学術振興構想を、昨年9月25日に提言として発出されました。

今期は、この提言の周知・普及に努めることを主たるミッションとしまして、このような陣容で活動を進めております。

提言のフォローアップの第一弾といたしまして、今月4日に、こちらのような本講堂で、ハイブリッドの形式による、こちらのフォーラムを開催させていただきました。このポスターを半分にちょん切った形の下なんですけど、これがプログラムになっております。ちょっと小さくて恐縮なんですけど、全体で11件の御講演をいただきまして、前半の6件では、提言についての策定経緯、分野、領域ごとに内容説明をいただき、後半の5件では、提言の活用を念頭に、日本の学術研究の現状と、今後の展開すべき方向性やグランドビジョンの実現に向けて、あるべき姿について政策的な視点も含めて御説明や御意見をいただきました。

まず、25期分科会委員長として提言をおまとめになられました光石会長と、25期、26期の当分科会幹事として、中心的に作業を進められましたJAXAの山崎典子先生から、未来の学術振興構想の策定の背景、基本方針、構想イメージ、策定方法についてお話をいただきました。

失礼しました。ちょっとこの画面と違って、申し訳ありません。

ボトムアップで出てきました、194に及ぶ応募提案を三つの領域並びにそれらが融合した領域に分類、グルーピングされまして、このような形でグランドビジョンを策定されたプロセスを説明いただきました。

こちらに示すのが、策定された19のグランドビジョンになります。ちょっと全部お読みするのに時間がかかるので、後ほど御確認いただければと思います。

引き続き、この3分野とそれの分野融合の領域につきまして、25期に分科会の下に設けられました「未来の学術振興構想評価小委員会」の座長として御尽力いただきました4名の先生方に御講演をいただきました。

まず、人文・社会科学関連分野におきましては、人文の分野におきましては京都大学の鈴木基史先生に「ネットワーク社会における包摂性と多様性の実現」と題して人文社会科学の目的に始まり、同分野に関する8件の提案を盛り込まれた四つのグランドビジョンについて御説明いただきました。この下の黄色いのは融合領域の分野なんですけれども、人文社会で出てきた御提案が盛り込まれているので、そちらの御説明も併せていただきました。

続きまして、生命科学関連分野では、北海道大学獣医学研究院の石塚真由美先生に「生命科学の新たな展開と創成」と題して、地球の生命環境と食料供給、ウェルビーイングの創出、ビッグデータの駆動、ヒトの知性、この四つのグランドビジョンについて、なぜ必要かという重要性を含めまして、詳細に御説明をいただきました。

続きまして、理学・工学関連分野では、東京大学理学系研究科の田近英一先生に「自然の探求と技術革新による未来社会の基盤形成」と題しまして、78の提案が盛り込まれました七つのグランドビジョンについて詳細に御説明いただきました。

最後になりますが、分野融合については、東京工業大学名誉教授の岸本喜久雄先生により「分野融合で拓く学術の未来」と題して3分野の中の二つ、ないし全3分野からが融合されました六つのグランドビジョンについて御説明いただきました。

後半の最初のセッションでは、日本の学術の現在と未来の学術振興構想について、2件の御講演をいただきました。

まず、25期で我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会の委員長をお務めになられ、前回の総会でも御講演いただきました、東京大学名誉教授の山口周先生から「未来の学術振興構想－研究力の視点から－」と題して、量と質のかけ算という研究力の考え方、論文の質、量共に低下している我が国の競争力の現状と課題について警鐘を鳴らしていただき、こちらに示されているような、この項目に示されているような未来の学術構想に対する期待を述べていただきました。

続きまして、24期に副会長をお務めになられていました、日本大学常務理事の渡辺美代子先生より「日本の学術に求められるこれからの展開－協働、多様性、文化－」と題して御講演をいただきました。学術振興構想の前端となる、日本学術会議の未来構想とマスタープランの20年の変遷や、日本のSDGsの達成状況、ジェンダー問題について解説いただき、最後に日本学術会議に対する今後の期待として、こちら、一番下に示す三つの目標をいただきました。

続いて、最後のセッションでは、学術研究構想とグランドビジョンの実現に向けた課題につきまして、外部有識者から3件の御講演をいただきました。

まず、JST名誉理事長の中村道治先生からは「学術と社会のたゆまぬ前進に向けて－学術振興構想とグランドビジョン実現に向けた課題－」について解説いただきました。研究力強化に対する学術界の意思表示の重要性、骨太なプログラム、ロードマップ、政策立案者への働きかけの重要性を示すとともに、誰に向けて発信していくか、どのように活用

するのかというような、本提言に対する御意見、コメントをいただきました。

2件目の御講演では、元文部科学省で過去には日本学術会議参事官もお務めになられました、順天堂大学特任教授の菱山豊先生に「未来の学術振興構想を政策の視点から考える」と題して日本の学術会議の役割、在り方について解説いただきました。未来の学術振興構想については、疑問点、さらに検討を進めるべき点について、この赤字で6行書かれているものですが、まさに検討を進めるべき点について大変貴重なコメントをいただいております。

最後に、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官補佐の山本正樹様には「我が国の科学技術・イノベーション政策について」御紹介いただきました。特に、Society 5.0の実現を目指す第6期基本計画のポイント、統合イノベーション2024推進の方策について御講演いただきました。

当日は、講演者を含め、約50名、講演者を除く39名の現地参加と、オンラインでは400名強の登録、最大視聴者数が約200名の参加をいただきまして、質疑は、時間の関係で3件ほどに絞らせていただきましたが、20名の方からアンケートによって、提言についての御意見をいただきました。主立ったもので、こちらに示しているようなものになりますけれども、やはり、もちろんポジティブな御意見もありましたけれども、目的と目標の分離等が、今後の我々の分科会で検討すべき項目も幾つか頂いております。

それから、またフォーラムの開催に先立ちまして、提言の発出のフォローアップを目的に2,000を超える学協会にも提言についてのアンケート調査を行いました。得られたものの有効回答数は149で、中長期戦略の公募、これはボトムアップで御意見をいろいろいただいたわけですが、御応募をいただいたわけですが、そのことを知っていたというのが約3分の1、また、提言発出の案内送付先が、提案を応募された団体に限っていたということもありますけれども、提言の発出を認識されていた団体が、4割程度という結果で、まだ、整理段階でございますが、次のような御意見をいただいております。こちら、これから検討してまいりたいというふうに考えております。

以上の御意見を踏まえまして、この26期の学術研究振興分科会の活動方針案として、このように考えております。2023年版提言のフォローアップについて、これは、明確に意義とか対象に関する疑問を、まず、クリアというか確認をして、周知のための方策を検討すると、これは、もちろんやるべきことでございます。具体的に、2023年版提言の改訂ということで、今期は周知してフォローアップすることを念頭に置いてはいるんですけども、2026年版も策定してはどうかというコメントも、会長からもいただいておりますので、アンケート等による意見集約から始まりまして、策定プロセスを改めて検証。それから、具体的にはグランドビジョンごとの検討をすべきであろうと、今後、改訂の方針について、既存のものアップデートと、それから、新たな募集も必要かということで、これにつきましては、これから分科会を開いて、きっちり決めて年度内に方針を固めまして、目標としまして2025年春頃、改訂公募を始めたいというふうに考えております。

以上でございます。よろしいでしょうか。

○磯博康副会長 森田先生、詳細な御報告をありがとうございました。

続きまして、「研究力強化に関する検討状況」について、我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会委員長の林隆之先生から説明をお願いいたします。

○林隆之先生 御紹介いただきましてありがとうございます。

政策研究大学院大学の林と申します。学術会議連携会員ということで私、大分前から、特に、研究評価、私、専門が科学技術イノベーション政策の研究で、昨日N I S T E Pの林さんも登壇されたということで、同じ名字ですが、仲よくやっておりますが、また別の林でございます。私も、科学技術イノベーション政策を専門にしております、特に、研究評価等を対象に研究を行っております。なので、学術会議では、かなり前から研究評価の委員会のほうには関与させていただいております。

そして、今日、御紹介いたします、学術の発展・研究力強化に関する検討委員会についても、前期より関与させていただいております、今期は委員長を拝命しております。

この委員会、まだ、始まったばかりでございますが、今日は、どのような方向で検討を進めていくかということについて、御報告を差し上げたいと思っております。

そもそも、この検討委員会の問題意識でございますが、申し上げるまでもありませんが、日本の学術の国際競争力が後退しているように見えると、しばしば用いられている引用数トップ10%論文数では、世界13位に低下をしている状態にあると。ただ、このような問題は、政府のほうも10年以上前から認識していて、幾つか方策は打ってきたはずでございます。ただ、そうであっても一部は改善されつつはありますが、特に、博士学生の支援などは改善されつつありますが、全体的にこの国際競争力の後退という状況は止まっていないというのが現状でございます。

学術会議は、科学者コミュニティを代表する立場として、各学術分野における具体的な研究力の内容と、それへ影響する要因について精緻な議論を行って政策議論へ貢献する必要があると、これが大きな認識でございます。後ほど、細かく御説明いたします。

前期は何をしたかでございますが、前期、山口周委員長の下で検討を始めたところに、内閣府より審議依頼がございました。内閣府のほうからは、当時、研究力強化・若手研究者支援総合パッケージを進めているんだけど、うまくいっているところも、いけないところもあると。そのため、以下のような論点の検討を学術会議に依頼をしたという形になっています。

それが、この3点でございますが、研究力向上に資する研究環境改善の在り方、それから、優れた若手研究者が活躍するための研究環境整備の在り方、そして、博士課程進学者の増加であるとか、学位取得後の多様で豊かなキャリアパスの実現のための取組の在り方と。このような審議依頼がありましたので、当初、山口委員長の下で考えていた取組を変

えまして、この25期の委員会は、この3点についての審議をしてきたところでございます。

その上で、前期、審議案に対する回答を出しました。ここに出ておりますのが、その提案10項目でございますが、ざっと上から見ていきますと、教育業務の最適化、それから学生・教員サポートシステムの創設、事務・技術サポート強化と研究機器環境整備、科研費全種目基金化、過剰評価・評価疲れの解消、若手研究者スタートアップ支援の充実、それから若手研究者の国際的人材流動性・国際ネットワークの構築、博士課程学生の位置付けの明確化、多様な博士課程進学者とキャリアパス、そして、学術研究に対する社会的理解の醸成、この10項目を発出いたしました。

ざっと見て、かなり政策のほうでも御理解いただいたのは、やはり、博士課程のところについては御理解をいただいて、それなりの政策が打たれてきたというふうに理解しております。

それ以外にも、例えば、研究時間は、提案1であるとか2というのは研究時間に絡むところですけども、研究時間についてもかなり認識が政府のほうでも強まったということもありますし、提案3の共同利用施設等についての認識等も深まってきましたので、そういう意味では、ここでの回答というのは、直接的に反映されていないものもかなり政策側の理解を深めるのには、貢献をしたのではないかというふうに思っております。ここまでが、前期の話でございます。

今期の方針ですが、まだ、委員会としては第1回を開催した時点ですが、まず、何をしようかと考えているというのは、研究力の定義を改めて検討しようということでございます。本当は、25期を始めたときに、このような研究力の定義から議論を始めるということを、山口委員長の下で考えていたんですが、先ほどのような審議依頼があったために、審議依頼を踏まえた上で最終的な研究力を、ここにあるような①から④の要素で構成されるものと仮定して方策を提案いたしました。逆に言えば、審議の結果、審議依頼があってそれを検討した結果この4項目が出てきたという、そういうことでもございました。

改めて、前期の設置趣旨にも戻って、そもそも、研究力とは何であるのかと、そして、どのようにそれが低下していると考えられるのかということから議論を始めたいと思っております。政府のほうは、KPIとして論文数であるとか引用数を研究力の指標としているわけですが、これが本当に研究力を表している指標であるのかと。特に、分野によって、そもそも研究力というものの定義も違うでしょうし、過去20年間どのように変化してきたのか、あるいは、改善方策も異なっているというふうに考えられます。

学術会議から何を提言すべきかというところですが、私も、自分の専門が科学技術イノベーション政策なので、行政の審議会等々、出ることも多いんですが、やはり、細かい法制度については行政側のほうがよく理解されています。学術会議はやはり、出すというところは、全分野、全学問分野の第一線の研究者の集団であるという強みを生かして、そこで一体何が起きているのかということ、その最先端の研究現場の実態を政策議論に提示する必要があるというふうに考えています。

現在、研究力の低下が将来の日本の学術や社会経済にどのような影響をもたらすのか、そして、具体的に行政が、これが実現されれば研究力が改善するというふうに確信が持てる、そういうルートでの検討を進めていきたいというふうに思っております。

具体的に、大きくは二つの方向で進めることを考えてございます。

一つ目ですが、各分野についての研究力のヒアリングを進めていくことを考えています。先ほど、研究力の定義はそもそも何か、ということが論点だと申し上げました。今期、取りあえず、研究力を学術的な貢献と社会・経済的インパクトの双方の視点をもって、基盤的な研究の厚みに基づき、先端的な研究をダイナミックに展開することを持続的に可能とするような能力、このように仮に定義をいたしました。学術面、社会インパクト面双方のアウトプットもありますが、それを継続的に実現し得るようなそういう能力というふうに、仮に定義をしております。この一般的な定義の下で、各分野においては研究力というのをどういうふうに考えるのかということ、ヒアリングをしていきたいと思っております。

下に、仮の質問項目が書いてございますが、左のほうだけ読みますが、各分野では、研究力を一体どのように考えていらっしゃるのか。そして、そのお考えになっている研究力の下では、どのようにそれは変化をしてきたのかということ。

それから二つ目、その研究力を阻害している要因は何であるのか。

それから三つ目、研究力向上には具体的に誰が何をすべきかということ。

そして、四つ目、研究力をモニタリングするために必要な視点は、行政の側は論文数等でずっとモニタリングをしているわけですが、我々、学術会議のほうからは、一体、何を持ってモニタリングをするべきなのか、場合によっては学術会議のほうで継続的にモニタリングできることは何なのか、こういうことを議論したいと思っております。細かくは右側に書いてありますが、今日は省略いたします。

幾つか分野別委員会、特に、この研究力委員会の委員をお勤めいただいている先生方が所属している分野別委員会にまずはお声がけをさせていただいて、幾つかの委員会から御承諾をいただいて、今後ヒアリングを進めることで進んでおります。

それから、二つ目の方策ですが、今のが分野の研究力でしたので、二つ目が分野横断的事項の検討になります。こちらは、行政、産業界、大学団体、あるいは前期も行ったんですが、海外に在住している、特に日本人の研究者の方にヒアリングをすることで、日本の問題を明らかにしようということを考えています。それプラス、様々な政策動向の情報等を踏まえて検討することを考えています。こういう横断的事項に関してです。第1回の委員会では、例えばということで、こういう点が委員から出てまいりました。やはり、一番大きいのが、研究職という職の魅力をいかに向上できるか、これが若手を引きつけるためにも重要であるということが議論されました。

それから、より具体的に、研究環境というものをどう改善するか。

それから、三つ目が大学院教育の改革で、特に何人かの委員から出たのは、大学院学生の質が、少し低下しているのではないかと、そういう議論も出ております。

それから、やはり研究資金、特に基盤的資金とプロジェクト型資金とのバランス。

そして、国立大学法人であったり、研発法人などの組織制度。

それから、右のほうに行って研究成果発表ということで、何度か恐らく学術会議でもジャーナルを出してはどうかという案は、何度も出ているかと思いますが、日本発の学術誌のようなものをどう考えるのか、ということも含めて研究成果発表会をどう考えるか。

それから、学術からのイノベーション、あるいは社会課題解決への貢献というのをどうするか。

それから、オープンサイエンス、あるいは研究D Xなどの新しい研究様式への対応。

それから、国際的な研究評価改革にどう対応するか。

また、研究者の労働人口が、縮小・減少している中で日本が今後どのような研究戦略を執るのか。

それとも関係しますが、グローバルサウス国のような新しい研究の新興国とどう連携していくのかということも論点として上がるかと思っております。

資料には、タイムテーブルは書いてありませんが、この委員会、今期中ずっと続けていくわけですが、科学技術・イノベーション基本計画、次期の7期に、多少なりともインプットしていくことを考えると、今年度に1回簡単な論点整理のようなものは行って、できればそういう形で政策のほうにインプットできればというふうに思っております。

ということでございまして、我々の行う議論、分野別の委員会あるいは課題別委員会、様々なほかの委員会とかなり密接に関わるところがございまして、ぜひ御協力をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

以上になります。

○磯博康副会長 林先生、ありがとうございました。

それでは、続いて、「学協会との連携」について、三枝副会長から説明をお願いいたします。

○三枝信子副会長 三枝です。

それでは、私からは「学協会との連携」について一言、話題提供いたします。本日は、アクションプランの2番、学術の発展のための各種学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化というのを、一番上の青いところを話題にしているわけですが、25期に公開されました日本学術会議のより良い役割発揮に向けてにも類似の趣旨が書かれております。

例えば、学協会をはじめとした研究者コミュニティと日本学術会議との対話の機会の拡大、ですとか、会員、連携会員のレベル、分野別委員会、分科会のレベル、そして、各都府県のレベルで関係する学協会との対話交流を活性化することなどです。

そして、学術会議の役割を短くまとめますと、次のようになるのではないかと考えます。

第1に学協会から意見や要望をくみ上げる役割、第2に学協会を通して、意思の表出等の知見や情報を発信・普及する役割、第3に学協会が相互に連携できる場を提供する役割などです。

今後の連携推進に向けて、どういうことができるでしょうか、ということについては、今年の各部の夏部会でもお願いしまして、議論していただく時間を取っていただきまして、誠にありがとうございました。各部からの情報を、ここでは詳しくは紹介しませんが、例えば、第1部では、教育関係の多くの学協会を束ねる協議会との連携を進めていることですか、第3部では、理学・工学系学協会連絡協議会というものがあり、情報交換をしていることなどの交流が既に行われていたり、第2部におきましても、医学、歯学、脳科学、生物科学学会などの大きな学協会を束ねる連合などがあると伺っておりますので、引き続き、部ごとのレベル、あるいは委員会、分科会のレベルで、対話や交流を検討していただければと思っております。

今、この連携推進に向けての3番目からしゃべってしまいましたけれども、この後、各会員の皆様をお願いしたいことの一つとしまして、ここに赤で書いてありますけれども、昨日も少し申し上げましたけれども、これから様々なシンポジウム等の普及活動や意思の表出の作成、公開などを行う際には、分野別委員会などとは密接に連携していただいていると思っておりますけれども、そこ関係する学協会へも十分な普及をいただければと思っております。

大変よい例としましては、先ほど森田委員長から、未来の学術振興構想2023年のフォローアップを多くの学協会にアンケートを取るという形でやっていただくなど、好事例も御紹介いただいたところと思っております。

最後に、こののち、学術会議において非常に重要な場面がありました際には、恐らく執行部と大きな学協会連合との対話なども持たれる機会は必要になるかもしれません、と思っております。

私からは以上です。

○磯博康副会長 三枝副会長、ありがとうございました。

それでは、討論に移りたいと思っております。森田先生、林先生、こちらの壇上にお席の移動をお願いいたします。

ありがとうございます。

それでは、これまでの説明を含めて、アクションプラン全般に関して、御質問、御意見等ございますでしょうか。御自由に討論をよろしく申し上げます。

現在、約40分弱、時間がありますので、よろしく申し上げます。

はい、狩野委員どうぞ。

○狩野光伸会員 ありがとうございます。特に、林先生にお伺いしようと思った内容が、

3点ございます。文部科学省の役割で関係の内容にも関与しておりますので、お願いになるかもしれないと思います。

一つ目が、国際頭脳循環をもっと高めたいという話がありました。もし、それをしようと思うと、「我が国の魅力がどこにあるのか」という調査も必要かな、と思っております。もし、海外におられる研究者の方々に話を伺おうということでありましたならば、せっかくですから、日本に来る魅力は逆に言うと何なのかということも、せっかくの機会でするのでお聞きいただいて、調査をいただければありがたい、ということをおもいました。

二つ目が、大学院の学生の質が下がっているというお話であります。こちらも、関連政策に関わっていると、量を増やそうとすれば、当然ですがいろいろ考えるべきバランスがございまして、特に、日本国内からも増やそうとすると、元の人口が減っている中でどうやって増やすのかということを見ると、どういうところに質を設定すればよいのかというのは、なかなか考えどころだろうというふうに思っております。特に、学位の授与基準について、例えば他国であるような「産業博士号」的な考え方があるのかどうかとか、もしそういうふうにする場合には、アカデミアにおける質の担保をどうするかといったことは、今後、課題ではないかと思っております。ここも御配慮いただければと思っております。

三つ目が、新しくチャレンジングなうちの研究をどうやって支えるか、というのも非常に大きな疑問として思っております。例えば、昨今で言えば、気温が突然高くなってまいりました。突然じゃないですけど、だんだん高くなってきて、例えばそういうことに関する医学をやろうと思ったとします。そうすると、こういう分野というのは今まであまり蓄積がない。ほかの、例えば分子病態などがより分かっている病気に比べれば少ないわけですね。そういうところでもし誰かが関連の研究を始めようとする、当然ですけども、科学的な蓄積もまだまだなくて、論文にもいつになるか分からない状態である。けれども、必要と思つて着手しようとする勇気を持ったとします。そういうときに誰がどうやって支えられるのかということは、非常に疑問に思うところです。この辺りも、もし討議していただけますと、場合によったら、日本から新しいものを出せる一要因になるかなと思つてお伺いしました。

以上です。

○磯博康副会長 はい、どうぞ、ご質問が3点ありますが。

○林隆之先生 ありがとうございます。3点とも委員会のほうで論点として挙げて議論していきたいと思っております。

簡単にコメントをさせていただきますと、1点目、国際頭脳循環に関しましては、既に委員会のほうでも、今の留学生とはまた違いますが、日本人の研究者で、ある種、日本の大学から逃げて行ってしまった人、あるいは日本の大学と海外の大学で、ある種の奪い合いがあつて日本が負けたというような人に、ぜひヒアリングをしたいという話もあつて、

そういうところも、もしかしたら日本の研究環境、大学等の魅力が、どう海外と比較して映っているのかということが出てくると思いますので、その辺り検討を進めていきたいと思います。

それから2点目、大学院生のところですが、おっしゃるとおりで、恐らく、なかなか難しいのは、今、博士学生の経済的支援はしましたが、博士学生が卒業した後のポストまで議論が十分なされているかということ、基本的にノーアカデミックキャリアで、違う学術以外のところに行ってほしいというのが基本的な今の政策の方向だと認識しています。そうすると、やはり学生も、その先のポストがなければ優秀な学生は来ないというのは当たり前のごさいまして、その辺りの学術のポストをどうするのかという点、そして、もう一つは社会人学生ですね。社会人の大学院への還流をどうつくるかという話も論点として昔から政策的にありまして、その辺りも、もしかしたら併せて検討する余地があるのかもかもしれません。

3点目、かなり難しい話だと理解しています。昔であれば運営費交付金のようなブロックグラントの中でそういう研究ができたところのごさいますが、今、そういう余裕がないというところのごさいます。改めて、論点の中でも、ブロックグラントとプロジェクト費をどういうバランスでやっていくかと。イギリスではそういう議論をちゃんとしているので、日本でもちゃんとデータを基づいて、そういう議論がもっとできればいいというふうに思っておりますし、もしそこが変わらないのであれば、ファンディングの中に、少しそういうある種チャレンジングなものをしていくということを、学術会議から提言をしていくということもあるかもしれません。

3点とも論点として検討していきたいと思います。

以上です。

○磯博康副会長 はい。ありがとうございました。

狩野先生よろしいでしょうか。はい。

ほかにございませんか。はい、どうぞ。

○大橋幸泰会員 史学委員会の大橋と申します。

林先生の御提言、すごく共感を持って受け止めました。

2点あるんですけど、1点は、研究力を測る指標ということに関して、政府は論文数とか引用数というのを言うけれども、これは検討の余地があるということだと思うんです。当然のことながら、これは分野によってそれは異なるわけでありまして、特に文化系の学問は、多数決で決まるわけではないということですね。数年前から、大学から引用数みたいなことを報告しろみたいなことを言われて、すごく違和感を持った、感じたことがあります。そののところを、もう少し、一律でないものだと、研究力を測るというのは一律ではないというところを、ぜひ御議論いただければというふうに思います。

2点目は研究成果の発表の仕方です。昨今、研究を完了したらオンラインで発表するという流れになってきているわけですが、確かに学問の社会還元として、それはある種の有効性を持っていると思います。ただ一方で、デメリットもいっぱいあって、例えば学術出版社のこれまでの役割をどう考えるかとか、それから出版文化が学術に果たしてきた役割ってすごく高いと思います。そういったことを考えたときに、オンラインですぐに公表するというだけでいいのかどうかというのを、私は疑問に思うところがあります。特に、オンラインは便利ですけども、そんなにたくさん読まれないんじゃないかというふうにも思います。実際、紙ベースで成果が発表されたほうが、じっくり読んでもらえる、検討してもらえるというところもあると思いますので、そこのところも、これは私の意見ですけども、感想として述べさせていただきたいと思います。

以上です。

○磯博康副会長 どうぞ。

○林隆之先生 はい。ありがとうございます。

今の2点も委員会のほうで議論していきたいと思います。

私のほうから、今、クイックなコメントをさせていただくとしますと、まず1点目、研究力を測る指標に関しては、まさにおっしゃるとおりで、今、この研究力委員会とは別に、尾崎委員長の下で研究評価の委員会が立ち上がっておりまして、そこでも、やはり研究評価の在り方を検討しています。そこでも参照しているのが、特に欧州においては、今、研究評価改革というのが、もうかなり大きな流れとして進んでいまして、まさにその中でも、やはり分野による違いをどういうふうにか考えるのかということは、重要な論点として挙がっています。研究評価委員会、前期も提言を出していて、そういう方向での提言を出しているんですが、なかなか研究評価の委員会で議論しても、総論賛成だけどという話もあって、やはり分野によって違うというところもございますし、そして、また行政のほうがどこまでそれに理解できているかというところもございます。ですので、研究評価の委員会と少し連携もしながら、研究力の測定の指標、特に人文社会系のところについては、検討を進めたいと思っております。

それから2点目、成果の出版のお話、これもなかなか難しい話でして、恐らく、昨日のNISTEPの林さんのほうからは、オープンサイエンス、オープンアクセスの話があって、海外であれば、公的な研究費で行った研究成果はオープンであるべきだと。だから、ネットに出すという選択肢も出てきているわけですが、それが逆にネガティブな影響を出して、学術出版をシュリンクさせて、そして、もう学術が立ち行かないようになるのであれば、それはもう全く無意味なことになってしまいますので、学術出版の在り方、あるいは、しばしば議論されるのは紀要の在り方ですね、大学の紀要の在り方もやはり議論になりますので、その辺りも検討を進めたいと思います。ありがとうございます。

○磯博康副会長 はい。よろしいでしょうか。

はい。それでは二部の高橋先生から御希望がありますので、よろしくをお願いします。

○高橋良輔会員 はい。二部の臨床医学委員会所属の高橋ですけれども、未来の学術振興構想について、森田先生にお伺いしたいと思います。

私、脳科学学会連合の代表というのを現在してまして、これは脳科学に関連する学会が31学会集まっている学協会ですけども、去年の学術振興構想のときには、脳科連の将来構想委員会の構想というのを、学術会議の神経科学分科会、脳とこころ分科会と協調して作成して、提出して、無事採択していただいて大変ありがたく思っております。そういう形で学協会と学術会議の連携というのは、そのレベルでうまくいきましたし、本当に未来の学術振興構想は、そういう意味で、学協会との連携に結びつけていい時代になっていると思います。

先ほど、シンポジウムで幾つか発言があったというのを御紹介いただきましたけど、誰に向けての構想なのかと、国民に向けてということは、もちろん、建前としてはそうだと思いますけど、やはりこれは予算化に結びつかないと意味がないことだと思います。ですので、やはりファンディングエージェンシー、JSTとかJSPSとか、あるいはそれと密接に関係する各省庁に対する働きかけというのが、私は必要ではないかというふうに考えております。それに関してはどういうふうにお考えでしょうか。

○森田一樹先生 はい、森田でございます。よろしいでしょうか。

大変、示唆に富んだコメントだと思います。私も今、勉強中でございます。光石先生からお答えいただくのが本当はいいのかと思いますけれども、ごもつともだと思います。やはり、マスタープランがもうなくなったということと、それを、そういう形で該当されようとしていた学会団体も伺っておりますので、やはりその予算化ということと、何らかに関連としては結びつけた形で、またそちらに反映していけるようなという意味では、今、先生おっしゃったように、そういったところへの働きかけが、現段階ではまだ不十分だったかなというふうには思っておりますので、今期、必ずそちらのほうに反映できるような形で、分科会で手法を検討して進めていきたいというふうに思っております。

先生も、もし補足がございましたら、よろしくお願いいたします。

○光石衛会長 はい。前期の末に出して、その後のフォローアップをしないといけないところです。一応、分厚い冊子は、各省庁には全部お送りしていますが、送っただけでは駄目なのは重々承知しておりますので、これからプッシュしていければと思います。各省庁が何か予算を考えると、あれをぺらぺらとめくっていただいて、どういうものが進もうとしているかの参考にしていただけるとありがたいなという気持ちです。

そういう意味も含めて、磯副会長が、提言は来年の秋までにと言われていて、その後、しっかりフォローアップをせよということで、それを思いながら聞くと、2026年版でよいのかというのはわかりませんが。今から進めると26年になるという気はします。いずれにしてもフォローアップをしっかりしないといけないなということは思っています。多分、日本学術会議から発出されるいろんな提言等々が、そういう状態になっていると思っています。そこを強化する必要があると思っています。

○高橋良輔会員 ありがとうございます。

○磯博康副会長 従来、提言が発出された後に記者会見を行っていたのですが、前期においては様々な課題への記者会見が優先されて、提言に関する記者会見はされませんでした。今期に関しては、できるだけ記者会見の機会を持ちたいと考えております。

必要に応じて、関係省庁に訪問して話をさせていただくのも非常に重要かと思えます。

ほかにございますか。市川先生、どうぞ。

○市川温子会員 その未来の学術構想を、もしその予算化とかそういうことに使うのであれば、もう少し選ぶ基準というか、どういうふうに、どういうものを載せるとか、そういうのをしっかりとつくってやらないと、本当にこれは使えるものなのかというところについて、確証は得られないんじゃないかなと。前回、カタログとしてつくるということならいいんですけど、いやこういうのを進めたいというメッセージを学術会議が出すのであれば、次のときに、どういう基準でどう選ぶとか、あるいは、そういうものではなくて、カタログだというふうに出すかという、そこをしっかりとしてほしいというのが、私だけじゃなくて、多分私の分野の周りの人というのも、今回感じたことかなというふうに思います。

○光石衛会長 ビジョンとそれに付随する計画のところを審査をしましたが、正直言って、それに伴う予算も書かれていましたが、そこまでの正確なイバリュエーションはできなかったと思っています。したがって、そこのところも、今期、これを改訂するに当たっての課題と思っています。今期は、どちらかといえば、抜けている分野ですとか、グランドビジョンとして今立てているものが、このままでよいのか、グランドビジョン自身も例えば抜けているものがあるかどうか、そういったところを充実させるということも必要ですし、クオリティーをどうするかということも課題と思っています。

○市川温子会員 抜けている分野をちゃんと入れるとか、そういうことだと、また対象が違う話ですよ。予算化に持ってくということと、それから、いろんな分野を全部載せるというのは、だから、やっぱり誰に向けた何かというのは、そこで変わってしまうものな

のかなと思うんですよ。そこがよく区別が分からない状態に、未来の学術構想はなっていて、それでどう使ったらいいのかわからないということにつながっていているんじゃないかなと思うので、一律に全部を平等に載せるというのは、やっぱり分野によって、皆さん、方向、やりたいことが違うので、そういう大きいカタログをつくると、カタログとしてはいいんですけど、なかなか使いにくいものになってしまう部分があるので、それぞれの分野に適して、どういうメッセージを出したいのかというのを、もう少しフレキシブルにやったほうがいいんじゃないかなというふうに思いました。

○光石衛会長 コメントありがとうございます。

そのとおりですが、多少申し上げますと、これから先、20年、30年先を考えると、どの芽が出るかは分からないところもあり、比較的、たくさん今回は載せたというところが実情です。

○磯博康副会長 これは私見ですけども、学術会議としてはこういうのが重要という、先生がおっしゃるカタログを作っておいて、そのカタログをどう生かすかというのは、それぞれの学術団体が進めてゆくべきかと思います。

ほかに、何か御意見がありますでしょうか。

はい。どちら、一部の方で。

○小畑郁会員 いいですか。

○磯博康副会長 はい。どうぞ。

○小畑郁会員 ちょっと今の議論にはついていけないところがありまして、つまり政策化、予算化ということについてです。恐らく予算化とおっしゃっているのは、2025年、2026年の予算に盛り込むというか、そういう話をされているんだと思うんですけども。私は、短期的に予算化するという話は、これは昨日議論した科学技術・イノベーション基本計画第7期の辺りでやっていただくほうがいいんじゃないかと思っています。

なぜそういうふうに言うかというのと、予算化に向けて話をすると、今の予算の仕組みであるとか、今の大枠の政策の中での「語り」、説得になるわけです。だから、端的に申しますと、イノベーションであるとか経済成長であるとか、そういうことに役立っていますよと、学術が役立っています、もちろんそういう面もあるんですよ。そういう面もあると思うんですけど、役立っていますよということを言って、予算化ということになると思いません。しかし、果たしてそれだけで、未来の学術というのを語っていいかという問題があると思います。

だから、例えば地球温暖化の問題というのをどう考えるのかとか、そういう形で、長期

的に社会や人類に突きつけられている問題というのがあり、こういう問題に、今すぐに、今の予算の枠組みで大規模に対応するということはできないかもしれないけど、やっぱり地道に研究して行って、対応を、やっぱり知恵を出していくということをやり続けなきゃいけないのではないかな。それが未来の学術だと思います。そういうことを、ぜひこちらの議論のほうではやっていただきたいというふうに思っています。

私も外務省、法務省等と話をしたことがあるのですが、どうしても政府に働きかけるということになると、きれいな言葉で言うと奴隷の言葉で、私のその学問的良心からすると、ちょっと苦しい話をしなきゃいけないという局面がいっぱいありました。私は、これはもう完全に失言ですけども、いつまで物乞いのようなことをやらなきゃいけないのかというふうに言ったことがあります。いつまでたっても文科省の奨学金が増えないから、言ったことがあります。それはちょっと言い過ぎとしても、やはり未来の学術という観点からすると、それぞれのその時々政策課題には収斂されないようなそういうビジョンを、この場では示していただきたい。もちろん別の形で政策に働きかけるとか、予算に働きかけるという努力を同時並行的に進めていただくということの重要性は、私は否定しませんけれども、でも未来の学術を語るということは、そういうことではないのではないかとこのように私自身は思います。

○光石衛会長 大変重要な発言をいただいたと思います。

私の資料の⑥と書いてあるところを見ていただくと分かるように、募集をした際に、今後20年から30年先を見据えたものを出してください、中長期的な視点、俯瞰的な視点、分野横断的なものをお願いしました。今までは、例えば、人文社会科学等々ではなかなか大型のものは出てこないということもあったので、今回は予算の下限を設けずに出してくださいということをお願いしました。ただ、蓋を開けると、本当に20年先、30年先のものもあれば、比較的直近のものもあったということで、そういったものについては、予算に結びつきやすいものもあるかもしれませんが、そうでないものという、本当に学術の将来を考えたものもあるということであると私は思いました。予算のつきやすいものもあれば、つきにくいものもある、でも学術会議としては、将来の学術はこういう方向に行くということを示すためのものとして、これをつくったということですので、どちらかということ、先ほど発言いただいたことに、どちらかといえば近いと思っています。

そういう意味で、20年、30年先だからといって、来年、再来年予算はなくてもよいのかということ、それもまた困る話と思っています。

○磯博康副会長 よろしいでしょうか。

確かに報告書の詳細を見ていただくと、項目によっては予算も記載しており、喫緊の重要性を記載しているものもありますが、10年後、20年後を目指したときにどういうことが大事かといった項目もありますので、それらが全部統一してまとめ入れることは難しかった

ということも御了承ください。

はい。それではチャットで、三部の菅裕明先生から御質問がありますので、読ませていただきます。

林先生に質問です。林先生の新たな研究力評価軸について期待しております。どのような評価軸になるのか興味が大いにあります。一方で、新たな評価軸で、日本あるいは日本の研究者の研究力が上昇したとしても、それを世界にどうアピールするのか、あるいは究極的には大学ランキングにどう反映させるのかが大きな問題であると考えています。自己満足ではなく、世界標準にしていく戦略はありますでしょうか。これが質問の一つです。

同時に、新たな評価軸で、他の国あるいは大学のベンチマークも必要だと思っておりますので、非常に大変な作業であると想像しております。世界標準の戦略についての御質問です。よろしく申し上げます。

○林隆之先生 はい、ありがとうございます。

なかなか、厳しい御質問ですが、ただ先ほども欧州では研究評価改革が大きく進んでいて、C o A R A と呼ばれる、コアリションが、研究評価改革の提言が出て、それに署名をするという形になっていて、そこにもう既に 800 の大学だったりファンディングエージェンシーが署名をしているという状態になっています。そういうものの署名をした人たちの共同体みたいなものができているわけですが。そういうところでは、もう本当にまさに書かれているように、大学ランキングとは違う形の研究評価をどう設定するかということ、みんなでつくり上げていこうと。幾つかの大学だけがそんなことをしていたら、多くの大学が大学ランキングを見ているのであれば、ある種、そういう大学ランキングでない形を取った大学が損をしてしまうんですが、そこをもうみんなが 800 の団体が、一斉にそういうものではない形を模索しようというふうに大きく動いています。

そういうような流れと日本を比べると、日本では研究評価はこのままではよくないよねという議論は総論としてはあるんですが、ではどうしたらいいのかという具体的などころまでは、いまだ議論が行っていない状況になっています。ですので、書かれていらっしゃるように、国際的にも通用するようなものとなると、まずは海外の議論に迫りついて、その上で出していかなければいけないと思います。国際的に通用するようなものと、日本はなかなかその質的な評価、例えば大学の評価も、すごく一生懸命文章を書いて質的な評価をしているんですが、それがなかなか使われないし、関心も集められないと。ランキングのような指標のものばかりが使われているとそういう状態があるんですが、そういうところからまず覆して行って、またそして、海外の議論とも歩調を合わせながら、新しいものを模索していくということが、少しでも一歩でもできるとすれば、そういうところかなというふうに思っております。

以上です。

○磯博康副会長 ありがとうございます。

菅先生の御回答をいただけたと思います。

ほかにございますか。はい、どうぞ。

○岡本裕巳会員 はい。第三部科学委員会の岡本です。

今の菅先生とかなり関連して、近い意見を持ったんですけども。ちょっと関連して、研究力の新しい定義ということで、これは非常に私も期待しているんですけども。一方でちょっと非常に抽象的な感じがするのと、それから、ちょっと研究力、これを研究力というのと、研究評価というのがちょっと混乱しているような気がして、これは研究力だというのは分かるんですけども、研究評価とちょっと別な軸のような気がするんですね。ちょっとそこら辺が、この研究力のこの新しい定義をもって、アウトプットやアウトカムに対応するものが研究評価のような気がするんですけども、その辺の区分けがちょっと私にはよく分からなかったというところで。その辺どう考えていらっしゃるのか、お答えがあればお願いしたいんですが。

○林隆之先生 はい。ありがとうございます。

おっしゃっていただいたことはよく分かるところでして、でも、研究力、今回定義したものが学術的な貢献と、そして社会経済面と、ある種のアウトプット面と、そしてそういうような研究を持続的に発展させるある種の研究環境に近いようなところだと思うんですけども、そういうのをひっくるめて研究力と、英語で研究力をどう訳するのが一番適切なのか分かりませんが。日本語で研究力ということ考えたときには、単にアウトプットだけではないだろうという、そういう認識があります。それが研究評価とどう関わるかなんですが、そこも、実は先ほどからずっと欧州の話をしていますが、欧州も同じで、今までは、先週ちょうどイギリス人に講演してもらったんですけど、彼がイギリスの研究評価がどう変わってきたかという、最初はプロダクティビティを見ていたと。次にクオリティを見出したと。次にインパクト、つまり学術面だけではなく社会経済のインパクトを見ていると。次に、今何を議論しているかという、カルチャーだと。研究の文化、研究環境、つまり大学等の研究環境がどうなっているかと、そこを見るように研究評価が変わってきているという、そういう総括を彼はしていました。

そういう、今、申し上げたような研究評価は、基本的には大学だったり部局だったり、組織を対象とする場合の研究評価という話になりますが、そういう評価をするときに、アウトプットだけじゃなくて、やはりその後、持続的に研究ができるような力というのをできるだけ見るようにしていこうというふうに変わりつつあります。当然、お金をそれで出すので、過去にどれだけアウトプットがあったかじゃなくて、今後どう展開していけるかということも積極的に見たいというふうに変ってきています。

ただ、それをじゃあ、どう実際にできるんだという、なかなかやはり難しいというコ

メントは、イギリスの先生もおっしゃっていましたが、ただ方向としては、そういうふう  
にイギリスだけじゃなくてほかの国も進んでいますので、そういう意味で研究の環境も含  
めたものを研究力として、そして、それが研究評価の一部においては、そういうものをち  
ゃんと視点に入れてやっていくことが必要なのかなというふうに思っております。

○岡本裕巳会員 よく分かりました。

だから、この研究力という新しい定義の中には、研究評価も含んだ格好で研究力を定義  
するという、そういうような考え方でよろしいのでしょうか。

○林隆之先生 まさにおっしゃった、正しくおっしゃっていただいたとおりで、一部でご  
ざいまして、やはり評価をするための指標でもないところもやはりありまして、それで、  
そんなもので評価をしてもらっては困るというところもあります。ただ一方で、研究力  
を見るためにはそういうものも見たいという、そういうのもあると思いますので、その辺  
りは必ずしも研究評価と常に結びつくわけではないことも考えつつ、やっていきたいとい  
うふうに思っています。

○磯博康副会長 ほかにございますか。はい、どうぞ。小林先生。

○小林武彦会員 小林です。どうもありがとうございます。二部の小林です。

各先生方に質問があるんですけど、林先生の委員会に、私も入っていて、ちょっと今お  
話を聞いていたら、何となく日本人の学術リテラシーみたいところからの立て直しが必要  
なのかなと思ったりもしました。大学受験からの価値観から、大学のランキングと世界  
のランキングみたいな、これ全部通じるものがあるのかなと思って。その辺の考え方も少  
しずつ変えていくような必要もあるのかなと思ったりもしました。林先生に対してはコメ  
ントでした。委員会で一緒にやりましょう。

あと、森田先生と三枝先生には、私、生物科学学会連合の前代表やっていって、学協会  
のことをよく知っているんですけども。学協会には二つの側面があって、一つは学術の振  
興。もう一つは業界団体として自分たちの業界を盛り上げるため、他はあまり考えず、自  
分たちの業界に予算を取ってくるような側面があるんですよ。ですから先ほどの未来の学  
術構想なんかでは、私は、前期からやっているんですけど、光石先生がやられていたとき  
に、すごく重要だなと思ったのは、結局、業界団体としての学会が自分たちに予算を取  
っていきたいときには、直接陳情に行くわけです。皆さん方も経験あると思います。それで  
文科省なりが、財務省なりが、あまりバランスを考えずに、早速説得されて、時々オーケ  
ーと言っちゃったりするわけですね。それは全体のバランスから考えたら、非常によくない  
こともあるだろうと。そういうのを全体的に俯瞰する意味で、学術会議の仕事としては、  
全ての学問分野のニーズをまずまとめてみて、その全体のバランスを考えるということが

非常に意義があるなと思ったんですよ。

ですから、先ほどちょっと先生がおっしゃっていたような、予算をつけてもらうための構想ではないだろうなと。どちらかというところ、全体的なバランスを俯瞰するためのものだろうなと。その中で優先順位を決めるということは、もちろん使われると思うんですけども、それは二の次で、最初にまずどこが将来的に必要なかというところを、全体を俯瞰するというので、大切だと思うんですね。

あと、それと何でしたっけね。ですから、業界団体みたいなことを学術会議はしないで、もうちょっと学術の全体構想を考えようということですね。

はい、以上です。何かコメントのような質問ですけども、よろしくお願ひいたします。

○磯博康副会長 コメントありがとうございます。

ほかにございますか。はい、どうぞ。

○佐田豊会員 三部の佐田です。

昨日も話したように、僕、産業界所属なので、こういう議論にはなかなかついていけないのですけれども、皆さん、先生方の議論は非常に本当に勉強になります。その上で、ちょっと思ったことを申し上げると、日本として研究力を高めるということはなぜ大事なんでしょうかと、僕はそういうふうに思って、皆様のお話を伺っていました。今回19の提言が書いてあって、なるほどというふうに思っていました、すらすらと中身を読んでいってみると、やっぱり100年という単位で、学術が社会に対してどういうふうに関与するかという在り方は、やっぱり変わってきているんだというふうに僕は受け止めました。それはグローバルにもそうだと思いますし、日本としての研究力、学術という観点でも、100年という単位では変わってきていて、先ほど小林先生がおっしゃられたように、予算を取るための話ではないということはよく分かると思うんですけど、今、なぜ日本の研究力が大事なのか、なぜその研究力を高めていかなければいけないのかというところは、もう少ししっかり発信をいただければなというふうに思います。

僕は産業界におりますから、やっぱりこんなに少資源国の日本としては、研究とか日本の国民のインテリジェンスで、しっかりと国際的に存在していかなければいけないという問題は、常にあるというふうに思っています。20世紀の後半のいわゆる日本の産業の復興の時代は終わっているんで、次の時代に向けて、研究力、学術の力を使ってどういうふうに日本が生きていくのかという問題は、当然あるというふうに思っておりますし、そこにグローバルには、持続的社會の問題みたいなものも重なってきているので、こういうときに知恵がない国は生きていけないんだというふうに思うんですよ。もちろん、ほかに何か武器がある国はよいと思いますけれど。だから、今、研究力が大事なんだということが一つ。

それから、僕は先ほどの日本の大学がどういうふうに研究力を評価されようとしている

かという議論には、ちょっとついていけませんでしたが、やっぱり日本の大学が、日本という国が、世界中の優秀な人材を集められるような環境になってほしいというふうに思います。英国が研究の文化を大事にしているというのは、基本的には僕はそういうところにあるんだというふうに思っています、日本人だけで研究力が高まっていくというのは、なかなかおごった見方だというふうに思いますので、どうやったら優秀な人材を引きつけるような環境を構築できるのかという観点をもっと入れていただいて、よって日本としての適切な研究力を高めていくというような考えを持っていただけないかなというふうに思いました。

それから、一部の先ほどの先生がおっしゃられたこともなるほどと思って伺ったんですけど、今、僕申し上げたのは割と理工学に近いかもしれませんが。そういうこととは別に、いわゆる學術全体の、昨日で言われるボディープナレッジでしたっけ。といったようなものをやっぱり高めていくという考え方も、底辺には絶対大事だというふうに思いますので、次の50年、100年を見るという話と、必ずしもそれが全部の學術領域に及ばないかもしれませんが、そういった関係はよく捉えていただけないかなというふうに思いました。

あわせてもっと言わせていただきますと、博士人材の数を増やしたいは日本の永遠のテーマでありまして、それが増えないことの理由の一つは、産業界が博士人材を受け入れないからだというふうに、いつもお叱りをいただいています。こういうところも、どういうふうにしたら産業界と学术界が適切な関係を構築できていくかは、もう少し僕らもしっかりと皆さんと議論をさせていただきたいなというふうに思いました。

○磯博康副会長 ありがとうございます。

最後に、林先生に私からお願いがあって、海外にいらっしゃる研究者にヒアリングをするときに、海外でしっかりとした研究拠点を持って、例えば5年、10年、それ以上の契約で研究を行っている先生方に、日本から大学院生や若手研究者を、短期、中期、長期で受け入れる意志のある方がどのぐらいいるか、自身の研究に一生懸命なのはわかるのですが、それでも次の世代の日本人研究者の育成に積極的な方がどの位いるか、ヒアリングしていただければと。

そして、国が幾らかの支援をすることや、海外と日本で95対5でもよいのでクロスアポイントメントをして、日本の大学から派遣をするということも方策として考えられると思います。ご検討のほどよろしく願いいたします。

○林隆之先生 ありがとうございます。

そのような視点を持っていなかったのも、ぜひ参考にさせていただきたいと思います。

○磯博康副会長 はい、どうぞ。

○光石衛会長 何のための研究力かというのは、一つは多分イノベーションを起こすためであると思います。学術全体で考えたときに、例えば、人文科学が社会にどれだけというところを考えたとき、人の心を豊かにするということも含めて、社会に貢献するというのは、あるでしょうし、天文、宇宙のところで夢を与えるといったところもあるでしょうし、真理探究が直接すぐに社会に役立つかというところ、そこは分からないようなところも。でもやる必要があると思っています。

私、今たまたま大学改革支援・学位授与機構で大学の評価をやっていますが、文科省はどちらかというと、全国一律に何かを評価するというよりは、これは林先生のほうが詳しいと思いますが、各大学の特色を生かした評価を言われている状況です。よって、トップ何パーセント論文でランキングをするといったようなことではなく、結果としては分かりにくいような評価というような状況にだんだんとなっています。

○磯博康副会長 ありがとうございます。

まだまだ意見交換がありますけど、林先生がちょうどほかの業務のため、50分に出なければいけないと、ちょうど50分になりましたので、大変貴重なお話をいただき、ありがとうございました。そして森田先生もありがとうございました。皆さん拍手をお願いいたします。

そうですか。それでは5分間の休憩ですけども、引き続きお二人の先生がいらっしゃる、森田先生はいらっしゃるということです。

それでは5分間の休憩で、今休憩を開始させて、5分後に総会を開催させていただきます。休憩前に引き続きで、討論については、26期の日本学術会議アクションプランに対する討議について議題といたします。よろしく申し上げます。

[休憩（午後2時50分）]

[再開（午後2時56分）]

○磯博康副会長 それでは総会を再開させていただきます。26期の日本学術会議アクションプランに関する討議についての議題といたします。

今、スライドに1番から7番まで出ておりますが、先ほど光石会長からの御説明もありましたが、御質問、御意見等はございますか。30分以上時間がありますので、是非とも様々な意見をよろしくをお願いいたします。

○光石衛会長 まずは、今のセッションは2番目の事項について議論していただきましたので、もし言い足りない点があれば、2番目のことについて、まず意見、コメント等をいただいで、それがなければそのほかについてもということをお願いしたいと思います。

○磯博康副会長 どうぞ。

○市川温子会員 言い足りないこと、すみません。

ちょっと、先ほど、予算獲得に向けたそういうのと、長い視点の学術の発展に向けた活動というのは別で、学術会議が後者のことをやるべきだという御意見があって、その学術会議が後者のことを頑張るというのとは、そのもつともだと思わなければならないんですけど、学術会議全体としてやるなら、そういうことになるということもごもつともなんですけれど、ちょっと私の関連する分野が特殊なのかもしれないんですけど、海外がどうしているかというのを、ちょっと紹介させてください。

アメリカとかイギリスとか、ヨーロッパどこでも、大きなプロジェクトを私の分野ではやっています。そうすると、大きなプロジェクトをどうやって各国進めていくかということ、各分野のオーソリティを持った団体が、その中でしっかりとしたレビューをして、優先順位をつけて、次はこれやりましょう、これをやりましょうということをやっています。分野間の競争というのはそこではなくて、その分野の中では何が重要かということを出していきます。分野間の競争は、またもうちょっと違う階層で多分やられると思うんですけど。そういうことをオーソリティを持った団体がどんどんやっていくことで、効率的にいいプロジェクトというのを早く進めるということが可能になっています。

日本はそこがないんですね。ないんだと言えらると思います。それで、前、マスタープランというのはそういうのを目指していたと思うんですけど、それはちょっと不評だったということで、なくなってしまったんですけど、大きいプロジェクト、大きくないプロジェクトでもいいんですけど、近々の課題に対して、スピーディーに優先順位を出して、それをやるべきだということを学者側が上に出すというのは、それは一つの研究力を構成するものの一つなんじゃないかなと思うんです。それが学術会議全体では不適切な場合には、各分野別委員会とか分科会とかそういうレベルでやるべきなのかもしれないんですけど、それも研究力を保つという上で、日本に欠けている一つなんだと私は思います。

○磯博康副会長 今の御意見に関して、たしか昨日、日比谷先生からのコメントで、アメリカのアカデミーでは5年間隔で、いいプランができていくという。

○日比谷潤子副会長 昨日申し上げたのは、今のようなお話ではなくて、アカデミーとしての今後の計画についての5年間のストラテジックプランということで、ちょっと性格の違うものだと思います。

○磯博康副会長 市川先生の今のお話ですが、具体的例がないとイメージが湧かないのですが、各アカデミーが政府に対してこういう研究をやるべきだという優先順位をつけ

ということですか。

○市川温子会員 正確に言うとアカデミーじゃないと思います。アカデミーじゃなくて、例えばアメリカだと、アメリカの高エネルギー分野だとデパートメントオブエナジー、エネルギー省が管轄しているので、そこがコミュニティーの中から正式に委員を任命して、優先順位をつくります。イギリスも多分そんな感じで、政府が公式に委員を任命して、いろんな、そのサイエンスのいろんな分野に沿って優先順位をつけるということをしていて、そのときに、その正式な委員がコミュニティーからきちんと優先順位を受け付けるという、意見を聞くというそういうふうになっていて、ボトムアップにも上がるようになっていきます。

日本の大型計画は、今、どうなっているかということ、ロードマップ、文科省のロードマップ委員会がつくっているんですけど、そこへのインプットが、前までは学術会議のマスタープランが果たしていたんですけど、今、それがなくなったので、コミュニティーからロードマップに自分たちの意思を伝えるというパスがなくなっていると。だから、それをするのが学術会議がいいのかどうかというのは、確かに議論のあるところなんですけど、ほかにないので、どうしていくのがいいんでしょうねと、日本はという。そういうことです。

○磯博康副会長 どうぞ。

○杉山直会員 彼女と近い分野で、天文、宇宙、スペースミッションも含めて、では、ディケイダル・サーベイという10年間のサーベイがあつて、これはアカデミーのその部門のところがやります。Board of Physics and AstronomyとSpace Studies Boardという。それはアカデミーです。ナショナルアカデミーの中にそのボードをつくります。そこがNASAとかNSF、DOEとの間に合意をしていて、勧告を受け取ってもらっているんです。その勧告に従って、優先順位でプロジェクトを実施していきます。だから、そこでどんなに今まで頑張ったプロジェクトでも、そのディケイダル・サーベイで悪い評価がつくと、実行されません。という、こういう実際にアカデミーが予算のところをしっかりと10年間、その次の10年間でこういうふうにサイエンスを進めるべきだという形でやっているのがアメリカです。これは事実を申し上げました。

○磯博康副会長 ありがとうございます。

この件に関して、何かコメントをありますかでしょうか。はい、どうぞ。

○小畑都会員 すみません。答弁権の行使なのですけど。

ちょっと誤解があって。学術会議でそういう短期的予算の問題を議論すべきではありませんという、そういう趣旨で言ったわけじゃなくて、未来の学術構想というものを議論する場では、ちょっと不適切ではないかという、そういう趣旨で申し上げたのです。

○磯博康副会長 前期では色々な事情があって、マスタープランは作成しなかったということですか。

○光石衛会長 マスタープランとの関係は、事情がありまして、それで、前期は未来の学術振興構想を出すということになりました。文科省はマスタープランをつくっていますが、この未来の学術振興構想があるということは知った上で作成しているという状況です。

○杉山直会員 すみません。文科省がつくっているのはロードマップですね。マスタープランじゃなく。ロードマップ。

○磯博康副会長 はい、どうぞ。

○岩井紀子会員 私も詳しくは知らないですけども、それこそ教えていただきたいんですけども、昔は学術会議はそういう役割をしていた時期もありましたよね。だけど、途中から、やっぱり政府との関係なのかなと思うんですけど、そういう役割は学術会議ではないということになったんじゃないですか。

それから、そのマスタープランとロードマップとの関係については、これは、そのときに私も質問はしましたが、いつ出るんですかという質問をしましたが、ロードマップを決めるほうが早く、時期的になったので、いや、前はというか、去年はというか、そうです。おととしか。なので、参考にしようにも参考にできなかった状況になったということもありますね。

マスタープランのつくりと、やっぱりその未来構想のそのつくりは違うので、参考にしようと思ってもなかなか参考にしにくかったというのもあると思います。ただ、マスタープランがなぜなくなったのかというのは、大人の事情だから、みんな話していただけないんですけど、そこら辺も分からないと、復活できるのかどうかとかね。今後、ロードマップはやっぱり続くわけだし、マスタープランなしでロードマップができちゃったという事実があるので、1回できちゃったら、次もできちゃうわけですよ。だから本当に戻すんだったら、早く戻さないといけないし、いや、もう戻すような道は、実は政府との関係とかで絶たれているということなのかもしれないけども、何かそこが、全部ブラックボックスになったままだと、何かもやもやして。どちらに出すとしても、ロードマップの方が、お金がつくのに近いわけですから、という辺りもちょっとあるかな。

でも昔は、学術会議はそういう役割を多分やっていた時期があったんじゃないでしょう

か。

○光石衛会長 昔は科研費の審査もやっていたと思います。

○磯博康副会長 先生、どうぞ。

○沖大幹部長 はい。マスタープランがなくなったとき、私はまだ子供(連携会員)だったので、子供の目から見てどう見えたかは。いや、せっかくこうやって学術会議で決めても、その文科省が予算化しないと。どうしてですかという話を直接担当課に聞いたら、やっぱり最初から議論に加えてもらえないと、これこうですよと言われても、飲めないと、その方はおっしゃったんですね。それプラス、いろんなもっと大人の事情で、地域振興と絡めたい話をどうするかとかいうのが多分あったんじゃないかと、子供心に想像したんですけども。

申し上げたいのはそれではなくて、今、どういう、僕は市川先生がおっしゃったのは本当にそうだと思う、今、どうなっているかという、優先度がつかない、総花的なのが出ていくわけですね。そうすると、結局、どれを取るかは向こうに委ねられている。なぜそうなったかという、もし科学者、研究者が一丸となって、私たちはこういうふうに、今はこれが大事だと思います、来年はこれが大事だと思いますとやっていけば、向こうも、いや、大事じゃないと、我々が大事じゃないと思っていることにお金つけても、それはその人たちが、いや、申し訳ないけれども、私たちはこっちが大事だと思っているんで、お金を付けるのはこっちですとやればそうなるはずなのに、みんな自分のところは、ほかを出し抜いてでも予算取りたいと思って、やっぱりそういう、そのカルテルを結ばないことになっているんですね。結果として優先度をつけずに出すと、向こうに選ばれる。つまり専門家でない人に選ばれる道を、私たち自身が結果としては選んでしまっているんじゃないかというふうに僕は思っています。

なので、取り返すという話をするのであれば、議論をした結果で、自分のところに予算が、最優先でないという結果が出てそれを飲んで、コミュニティー全体として支持するという覚悟がない限りは、今のように、いや、私のところは大事です、私のところは大事ですと言って出して、向こうに選んでもらうという体制からなかなか抜けられないんじゃないかなというふうに思います。

○磯博康副会長 はい、どうぞ。

○岩井紀子会員 審査するほうも、向こう側もやっぱり専門家はいるわけですね。いろんな分野の専門家がよってはいますけど。それともう一つは、申請を出すときに、ロードマップのほうも、マスタープランで認められたかどうかと、関係ないよと言いながら、実は

学術会議の提言もそうですけど、関係ないよと言いながら、やっぱりその担当の省庁の人とかは、やっぱりちらちら見て、そこからアイデアを盗めたら盗んでいるし、実際に大型プロジェクトなんかの申請書の中には、いつマスタープランに出したことがあるとか、マスタープランでどこまで行ったみたいなのもやっぱり書いてあって、それは専門家の人たち、こっちの専門家とこっちの専門家と重ならないようになっているんでしょうけど、やっぱり参照は確実にしているわけです。

○沖大幹部長 はい。すみません、一言だけ。

まず、私、役人の下働きをさせられたつらい経験があるんですけども、その立場から言うと、出ていけばいいんですね。つまり、それはもう、うまくここにも書かれていますというのをうまく使うだけであって、書かれているから予算をつけるわけじゃないんだけど、予算をつけるときの補強材料として、そういう出ている文章を使うという、そういう便利な使い方をさせてしまっているというのが1点。

それから、科研なんかも、私が昔聞いたのは、一升瓶を持っていけば、重点領域が一つ立てる、昭和の時代の話ですけど、というのがあったのがもう今なくなって、ものすごく透明化されたわけですね。そういう透明化された予算に加えてでも、その外の予算というのは、やっぱり常に生まれていて、そこをどうするかというところは、私たちがこれが大事だと思うのではなくて、向こうが恣意的にやって、何か学術会議がいいことを言うと、それをサポートするような意見を出していないかなというのを、ぽっと持ってきて使うというようなことがされているんじゃないかというふうに思います。

○磯博康副会長 ありがとうございます。

大人になった意見を言っていました。

○光石衛会長 予算があるときに、優劣をつけるというのは、研究計画に対しては多分優劣をつけることはできるのですが、学術を比べて、どっちがいい、こっちがいいというのは言えないと思います。そういう意味で、かなりフラットになってしまうのはどうしても仕方がないと思っています。

したがって、今回のもので研究計画について優劣をつけてよかったのか、よかったのですかというのは、実はあります。それはあえてそこまではやりませんでした。一応それぞれの評価の先生に点数はつけていただいたのですが、そこは結局、出しませんでした。その結果になっています。

○磯博康副会長 はい。どうぞ。

○杉山直会員 一応、今のお話の確認なんですけれども、それはおっしゃるとおりで、今

回ってきたものはそういう性質のものだというのは、大変よく理解できます。その上で、さっきの市川さんの話をうまく合わせると、そのカタログの中から、自分たちの分野としてはこれを推したいというのを、学術会議の、例えば委員会とか分科会というレベルで、ある程度、そのコミュニティーの意見をまとめる形でエンドースすることは可能でしょうか。

○光石衛会長 その分野の方が出ているものについて。

○杉山直会員 その分野の関係の部分だけです。

○光石衛会長 やっていただければよいのではないかと思います。

○杉山直会員 先ほどのディケイダル・サーベイみたいな話で、アストロ、スペースの分野だけとか、その中で、その幾つか並んでいるうちの一つの項目のところで、コミュニティーのある種総意としてこうしたいというのを学術会議がまとめる。

○光石衛会長 それを取りまとめ側として、何か制限するものでも特にはないと思います。

○杉山直会員 それは分科会とか委員会の仕事としてやっても構わない。

○光石衛会長 物理、宇宙関係のところは、かなり組織的にそういうことも考えながら出していたのではないかと思います。

○杉山直会員 おっしゃるとおりです。ありがとうございます。

○磯博康副会長 意思の表出の中で、見解とか報告は、それぞれの分科会の名前で出せますので、そういった形で主張していただければと思います。

○杉山直会員 おっしゃるとおりです、ありがとうございます。

○磯博康副会長 ほかにございませんか。どうぞ。

○腰原伸也会員 そこでちょっと確認させていただきたいんですが、そのときに、査読はそういう形のもので出てきてもオーケーとしていただけるという理解でよろしいでしょうか。

○磯博康副会長 査読は中立の立場でやらせていただきますので、修文が必要というようなコメントが出てきても、しっかりとした根拠の下に作成したということであれば、特に問題ないのではと思います。

○腰原伸也会員 分かりました。大人の表現でいけばよいということですね。

○磯博康副会長 どうぞ。

○北島薫会員 二部の北島です。

アクションプランの中で、6番の情報発信機能の強化というところですが、ここ、情報発信は誰を聞き手に考えるかというのがとても大事だと思うのですね。マスタープランの話とか何かにしても、例えば、C S T Iの人にも聞いてもらいたい。光石会長はもちろんC S T Iのメンバーには入っていらっしゃるんですけど、C S T Iが日本の総合科学技術・イノベーション会議としていろんなことを決めていって、研究力強化の話とかもしていますし。学会が言っていることを聞いてもらえなくて、科学者がほとんど入っていないC S T Iがいろいろ決めている状況は、私にとっては不思議だな、まだ私は子供なのかしらと思うのですが。何か意味のある反応が期待される相手として、国民の全体も（発信先として）ありますけど、やっぱり情報発信って、聞き手を意識しないと意味のある情報発信ができないと思うので、執行部の皆様はどのように考えているのかなという、光石会長をはじめとして、ちょっとお伺いしたいと思います。

○光石衛会長 はい。ありがとうございます。

昨日議論いただいた次期の科学技術・イノベーション計画については、これは当然ながら、C S T Iにも話を聞いていただく予定にしております。日本学会からは、エビデンスに基づいた公平な意見というのを出すというのが日本学会のミッションであると思いますので、そこに持って行って発言をしますが、それを取り上げる、取り上げないは、向こうの事情だと思いますので。

C S T Iは現政府の具体を色濃く反映したところだと思いますので、そこでどれを取り上げるかというのは、また別の問題と思っています。

情報発信をどれだけ、誰のためというのは、いろいろ種類があり、C S T I特有のもあれば、広くは国民のためというところだと思います。提言はかなりのものは政府に対してだと思います。いろんな種類のものがあると思います。

○磯博康副会長 はい、よろしいでしょうか。ほかにございませんか。どうぞ。

○西弘嗣会員 はい。ありがとうございます。

アクションプランの中で、5番目の、学術を核とした地方活性化の促進ということに関して、私は今、御存じのように福井県の恐竜博物館、恐竜研究所にいますので、特に地方のやっぱり問題というのが、非常にこっちに来て、今までは東北とかいろんな大きなところにいたものですから、あまり実感していなかったんですけど、やはりそれが非常に大きな問題だということに、改めて感じさせられました。

それで、学術を核とした地方活性化の促進と書いていますけど、この具体的には、これは一体どういうことなのかどうかというのは、ちょっとやっぱりなかなか難しいと思っています。というのは、地方によっては、その学術の活用方法というのはかなり違ってきます。例えば福井県の場合には、恐竜博物館がすごくもう県の中心になっていますから、我々は恐竜研究をやることによって、もうそれが既に学術を核とした地方活性化の促進につながるわけです。ですけど、いろいろなところでこの問題というのは多種多様であって、それをどのようにしてまとめられるつもりかということのお考えをお伺いしたいというところですよ。

○三枝信子副会長 それでは、地方学術会議委員会の三枝から一言お答えいたします。

実は、この学術を核とした地方活性化の促進については、この今期の第26期アクションプランについて、ほかのものについて比べましても、まだまだこれからというような段階にあります。そういう意味で、西先生、福井県で恐竜博物館や恐竜学部を中心に活動されておられますので、これからぜひ一緒に考えていただければと、まずお願いしたいと思います。

それで現状を申し上げますと、今のところ、25期から26期まで続けて活動しているのが、御存じのとおり地区会議の活発な活動がまずベースとしてありまして、それに対して、それに加えて、地方学術会議委員会などはおよそ1年に1回ぐらい、どこかの地区と一緒に、その地区の非常によい研究事例などを、よりよく発信するための活動というものをやっております。おりますけれども、まだまだそこに新しい第26期の新規性というものは十分には発揮できていないのが現状です。ですので、アクションプラン5番については、今後ぜひ発展できるよう、西先生からもお力をいただければと思います。

ちょっとあまり十分な回答ではありませんけれども。

○西弘嗣会員 ありがとうございます。

今の総理は何か地方を守るということを盛んに言っている人ですから、ある程度、学術から、こういう方策で地方の活性化ができるというアイデアは今のところあります。福井県はあるんですけど、それ以外のところはよく分かりませんので、もしそういうのが提案、文化でも何でもいいと思うんです。そうすると第一部のほうからとか、いろいろなところから出てくるので、そういう方面も、実は研究力というのと並んで、日本にとっては非常

に、日本の国にとっては重要なポイントなので、その点にもできる限りお力をいただければと思っています。

以上です。

○三枝信子副会長 大変力強い、的確な御意見をいただきましてありがとうございます。

○日比谷潤子副会長 今回の西先生の件で、三枝副会長からもお話ありましたけれども、たまたま、私ちょっと前、いつでしたか。10月、今月の前半ですけれども、九州・沖縄地区会議の学術講演会に、必ず副会長の誰かが行って御挨拶を申し上げることになっておりまして、その担当で参りました。今のホームページにもプログラム等載っておりますけど、もうこれ、すばらしい講演会でした。あそこで事務局長とか何人かうなずいていますけれども、スタッフもかなり大勢行ったんですけど、全員一致して本当にすばらしい会合だったと思っています。今日、内田誠一会員は、もういらっしゃらないですかね。昨日お目にかかりましたが、第三部の会員で、この地区の代表幹事をなさっています。先生も本当によかったですねと、昨日お目にかかったときにおっしゃっていらっしゃいました。

ここは、奄美諸島が非常にユニークなところで、世界自然遺産登録されたということを中心に、植物の多様性、動物の多様性、言語の多様性、音、音楽の多様性の四つのテーマで、一般の人にも非常に分かりやすく、かつ、たまたま、私なかなか伺っても、私、言語が専門なんですけれども、言語学のものがあることは大変に少ないんですが、このときはそれもあって、そこも非常にレベルも高いけれども、みんなに分かりやすいという講演で、ある種の私はモデルケースだと思いましたので、今後、西先生のところも、ぜひそのうちに伺うチャンスがあればと思いますが、そういうものを通じて活性化していくというのが、この5番の一つの方向性かなと、そのときに強く感じた次第です。

以上です。

○西弘嗣会員 すみません。最後一言。

実は、文化と哲学とかそういうものは、既に観光に、地方としてはすごく結びついたり、それから、人材活性化みたいなのに結びついたり、非常にやっています。ですから、研究と直接関係しないとは言いませんけれども、その地域の文化、自然をいかに表現できるかと、それでそれに対する研究を学術会議のほうでしっかりと紹介していただくような、さっき日比谷先生がおっしゃられたようなことが、非常にこれから重要なポイントになってくると思いますので、その点も、第一部の先生、第二部の先生、あるいは第三部の先生合同でできると思いますので、そういう方面もちょっと主導していただければと思います。どうもすみません。長々と。

○光石衛会長 はい。ありがとうございます。

⑫のところに書いてはありますが、地方学術会議等を活用した地方活性化に関する取組の検討を挙げています。これだけでよいのかどうなのか。地方の大学は、国からの予算も非常に少なく、いろんな研究をやりにくい状況になっていて、それくらいだったら外国に行ったほうが良いと思う人もいるのではないかと思います。そういったことも含めて、予算配分をどうするべきなのかということもあると思います。5番に入れていいのかということもあります。正直言って、企画ワーキングでもこれといった案が出てきているわけではないので、ぜひとも、ここについては、皆様方からインプットをいただけるとありがたいという状況です。よろしく願いいたします。

○磯博康副会長 ありがとうございます。

西先生、ぜひ先生のほうで企画を上げていただければありがたいと思います。よろしくお願ひします。

残り時間が少なくなってきましたが、今回の2番の学協会との連携に関する、何か御意見等ございますか。

神田先生、第二部で議論している学協会との連携といったところ、少し話していただけると。

○神田玲子部長 はい。二部では本日の午前中の部会において、学協会の連携について具体的な方策について検討しておりました。

もう既に、夏季部会で一部、二部、三部への三枝副会長からの宿題ということで検討をスタートしていたところなんですけれども、本日の部会では学協会連合を相手として、第二部あるいは日本学術会議とで定期的な連絡会をもつという方針を決定したところがございます。今後の制度設計ですとか、どういった目的で行うのかということも議論したところなんですけれども、その中で具体的なアイデアとして出てきたところでは、学協会の持っているミッションは、必ずしも学術会議と一致するものではないので、それぞれの立場で有効的な議論をするというのが望ましいといった意見ですとか、これまでも学術フォーラムや公開シンポジウムといった共同開催を通じて、できているチャンネルもあるわけですから、そういうところも大事にしていこうという意見も出ました。既に学協会との関係がある分野別委員会の委員長にも同席していただきこれまでの活動をベースにした上で、さらに日本学術会議と学協会との連携が、無理なく発展できるような関係構築について、今、検討を開始したところがございます。

御報告は以上です。

○磯博康副会長 ありがとうございます。

三枝先生が以前、連合の団体をまとめていただいたリストの中で、第二部に関係するのは、14つの連合体があり、実際はもっと多い可能性があります、その中で会員、連携会

員が会長、副会長等をされているところがあります。これから連携を進めていきたいと思っております。

ほかにございますか。よろしいでしょうか。

ちょうどあと1分ありますが、何か最後にコメント。はい、どうぞ。

○芳賀満会員 もっとも一般的なことですが、よろしいでしょうか、最後に。

特にアクションプランを含めた昨日からの議論の基本を、今さらながらですが確認したいです。昨日から今日の今回の総会での議論は、よりよい学術会議になるならば法人化を否定するものではない、というものではない、ことを確認したいと思います。我々は法人化を容認した上での細部の検討を昨日から行っているのではない、という大前提を確認したいと思います。日本学術会議の基本的立場は、あくまで5要件の重要性を強調し、様々な改革は、現行の設置形態を変えなくても、内規等の形で十分に行っていけるのであって、したがって法人化の必要はないのであります。この基本は改めて明確にされることが重要ではないかと考えます。

以上です。

○光石衛会長 はい。ありがとうございます。

おっしゃられるとおりです。昨日の緑色の紙の右から2番目のコラムは、仮に法人化したとするとという前提の下です。我々は、法人化するもしないとも言っていないので、あくまでもよりよい役割を發揮できるということを条件にという議論です。おっしゃられるとおりです。

○芳賀満会員 我々はそのように認識していることを、特に報道の方がいらしたら国民の皆様への報道に於いて再確認していただきたく思いました。

○磯博康副会長 川嶋先生、どうぞ。

○川嶋四郎会員 はい。もう手短に一言だけ指摘させていただきます。

基本的には芳賀先生の御意見と全く同じでございます。それで、非常に気になったのは、昨日議論をしたのは条件闘争ではないということです。基本的な日本学術会議幹事会の方針、これに恐らく私たちは皆賛同しているのではないかということです。それは何かと言いますと、結局、今年の7月29日付で、会長名義で出されましたあの「懸念」、すなわち「法人化をめぐる議論に対する日本学術会議の懸念」です。その「懸念」を、私たちはほぼ共有できたのではないかと考えております。したがって、これらの懸念事項の主張はぜひ貫徹していただきたいと考えています。

ちょっと私が気になった議論を一つだけ申し上げますと、例えば、大臣任命の評価委員

会の設置であるとか大臣任命の監事の設置であるとか、そういうことを認めることによってお金がもらえるのだったら、それはそれでいいのではないか、先に述べた懸念とは逆に、それでお金を取ってくる方法があるのではないかというお話が出ていた点です。これは、私は「トロイの木馬」の問題だと思います。あるいはダムを崩壊させる「蟻の一穴」というような比喩で表現することもできると思います。これ非常に怖いことで、最初はそれでいいかも分かりませんが、おいおい恐らく浸食され崩されていきます。なぜならば、本来お金を出すのは必要経費と書かれておりますので、必要経費しか出してもらえないからです。そういう中で、結局、私たちは自助努力によってお金を集めてこなければならぬわけで、非常勤のこれだけの集団が、どうして永続的な国立大学法人でさえも厳しいと考えられる仕事をやり続けなければいけないのかといった強い疑念があるからです。結局、20年後、30年後の学術の世界に大きな影響を与えるので、今、私たちはそういう中にいるのだということを、基本的に皆様に共有していただければ非常にありがたいと思います。それは何かといいますと、結局、先に述べた7月29日に出された「懸念」の内容でございます。

したがって、私は幹事会の基本的な方針には完全に賛成ではございますけれども、どこに「蟻の一穴」があり、あるいは「地雷」や「トロイの木馬」が仕掛けられているのかということ、私たちはきちんと見抜かなければいけないと思っております。お時間をいただき、ご清聴いただき、ありがとうございました。

○磯博康副会長 コメントありがとうございます。

ほかになればよろしいでしょうか。特にございませんか。会長からどうぞ。

○光石衛会長 一言言っておいたほうがいいかもしれないのですが、全くそのとおりです。ありがとうございます。

○磯博康副会長 はい、よろしいでしょうか。

いつ川嶋先生から発言があるかと思ったら、最後にありました。

それではちょうどお時間になりましたので、これまでとさせていただきます。

以上で総会の議事は終了いたしました。議事の進行を会長にお返しいたします。

○光石衛会長 会員の皆さん、二日間にわたって精力的に御議論いただきましてありがとうございました。

大変に重要なことも含め、将来のことに向かっても議論ができたと思っております。改めてお礼を申し上げます。

今後の予定は、次回の定例の総会は来年2025年4月14日月曜日から16日水曜日までの三日間の開催を予定しています。会員の皆様におかれましては、あらかじめ御承知おきいた

だきますようよろしくお願ひします。

最後に事務局から連絡事項をお願ひします。

○企画課長 机上に残されました資料は事務局にて廃棄いたしますので、御入用の場合はお持ち帰りくださいますようお願いいたします。

以上でございます。

○光石衛会長 はい。ありがとうございます。

以上で日本学術会議第192回総会を終了いたします。誠にありがとうございました。

**[散会（午後3時34分）]**